

第162期
中間期 株主通信

2019年4月1日～
2019年9月30日



保土谷化学

HODOGAYA

BUSINESS REPORT

化学で夢のお手伝い

証券コード 4112

中期経営計画“HONKI 2020”の取り組みを加速し、グローバル・ニッチ分野でオンリーワン・ナンバーワンのスペシャリティ製品を創出し続ける企業を目指してまいります

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。この度の台風により被災されました皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

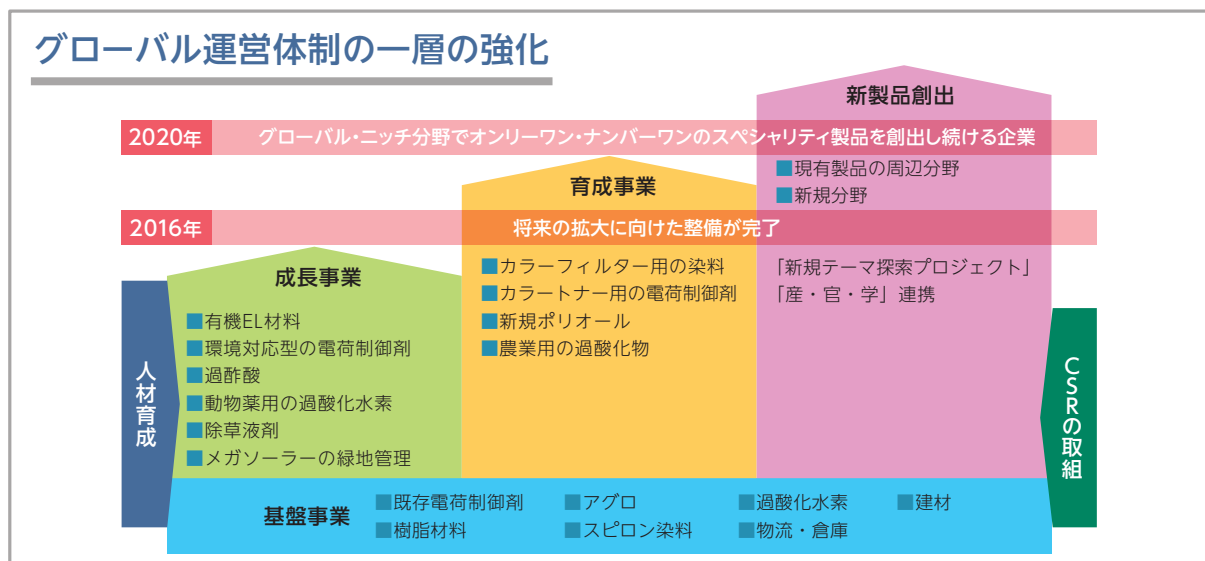
当社グループは現在、2021年3月期を最終年度とする中期経営計画“HONKI 2020”を推進しております（Hodogaya as **O**nly one, **N**umber one with our **K**ey technology and **I**magination）。次世代の柱の確立やグローバル経営体制の一層の強化など、本計画で掲げた戦略・施策を着実に実行することにより、「グローバル・ニッチ分野でオンリーワン・ナンバーワンのスペシャリティ製品を創出し続ける企業」の実現を目指してまいります。株主の皆様には引き続き変わらぬご支援とご協力を賜りたく、心よりお願い申し上げます。ここに、2019年度上期（2019年4月1日～9月30日）の業績および今後の見通しをご報告申し上げます。



保土谷化学工業株式会社
代表取締役社長

松本祐人

2019年12月



上期の取り組みと業績について

“HONKI 2020”の進捗に力を注ぎましたが、 原料価格の高騰などにより増収減益となりました

2019年度上期の各国経済の動向を見ますと、米国経済は良好な雇用環境を背景に、個人消費は拡大基調を維持したものの、欧州および中国では、輸出の減少などにより景気が減速傾向を示しています。米中貿易摩擦や英国ブレグジットなどの国際問題も解決されておらず、依然として先行き不透明な状態が続いております。また中国環境規制の影響による原料価格の高騰が、当社収益の圧迫要因となりました。

こうした状況のもと、当社グループは中期経営計画“HONKI 2020”の進捗に、経営資源を積極投入いたしました。基盤事業については、生産能力の増強などを通じて安定した収益基盤の確保に努め、成長事業に関しては、戦略的投資の実行により次世代の柱の確立に取り組みました。2019年7月には、機能性色素セグメントの主力製品であるアルミ着色用染料について、郡山工場に新たな製造設備を導入し生産体制の拡充を図りました。新製品開発に関しては、2020年度に新製品売上高50億円を達成すべく、有機合成技術を核とする得意技術とノウハウを応用展開し、新たなスペシャリティ製品の創出に力を注いでいます。また海外展開につきましても、ネットワーク拠点の拡充を進めるなどグローバル運営体制の一層の強化を図っています。

こうした取り組みの結果、当上期の連結業績は、売上高175億49百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益8億11百万円（前年同期比28.1%減）、経常利益7億92百万円（前年同期比42.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億62百万円（前年同期比43.4%減）となりま

した。前年同期比で増収を達成しましたが、収益においては、主として原燃料価格の高騰により、厳しい結果となっております。

事業部門別の動向を概観しますと、機能性色素セグメントにつきましても、色素材料やイメージング材料が弱含みで推移したものの、有機EL材料が前年同期並みで推移した一方、繊維向け染料が増加し、全体として前年同期並みとなりました。機能性樹脂セグメントでは、樹脂材料が減収になった反面、医薬向けが堅調に推移したことにより増収となりました。基礎化学品セグメントは過炭酸ナトリウムの需要増加により増収、アグロサイエンスセグメントは前年同期並みとなりました。

2019年度上期の中間配当金につきましては、業績動向、内部留保の充実、不測のリスクへの対応などを総合的に勘案し、前年同期末と同額の1株当たり25円とさせていただきます。

2019年度上期連結業績サマリー （前年同期比）

売上高	17,549百万円	+2.0%
営業利益	811百万円	△28.1%
経常利益	792百万円	△42.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	562百万円	△43.4%

ガバナンスの強化に向けた取り組み

2019年6月、ガバナンスの強化に向け 指名・報酬委員会を設置いたしました

当社グループが持続的な成長と企業価値の最大化を実現するためには、的確な事業戦略の遂行はもとより、ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みをさらに深化・拡大することが欠かせません。こうした認識に基づき、当社グループではコーポレートガバナンスの強化や事業・製品を通じた環境への貢献、多様なCSR活動による地域貢献などを通じて、グループ運営体制の確立に取り組んでまいりました。

更なるガバナンスの向上のために、本年6月には、取締役会の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置いたしました。委員会メンバー5名のうち、過半数の3名を独立社外取締役が占めるとともに、独立社外取締役が委員長です。取締役の指名および報酬決定における取締役会の機能の独立性・客観性を高めることで、株主の皆様に対する説明責任のさらなる強化を図っています。当社グループは今後もガバナンスの強化に継続的に取り組んでまいります。

通期の見通しについて

2019年度下期につきましては、米中貿易摩擦や欧州経済の動向などの影響による世界的な経済減退の動きに加え、国内では消費税増税による消費意欲の縮小が懸念されることから、更に厳しい経済環境にあると予想されます。かかる状況下、当社の主力事業である自動車関連・スマホ関連等は、今後も厳しい環境を予想せざるをえない状況にあり、通期の業績も、2019年5月に発表した業績予想値を下回る見込みとなりました。こうした中、当社グループは、将来にわたる着実な成長を見据えて“HONKI 2020”の諸施策の遂行に取り組み、成長軌道の維持と収益力の向上を追求していく方針です。

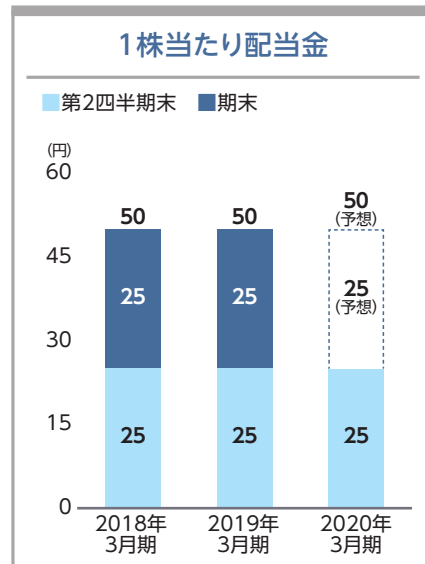
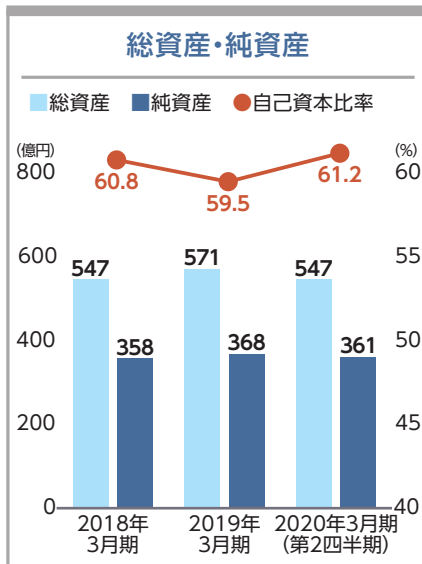
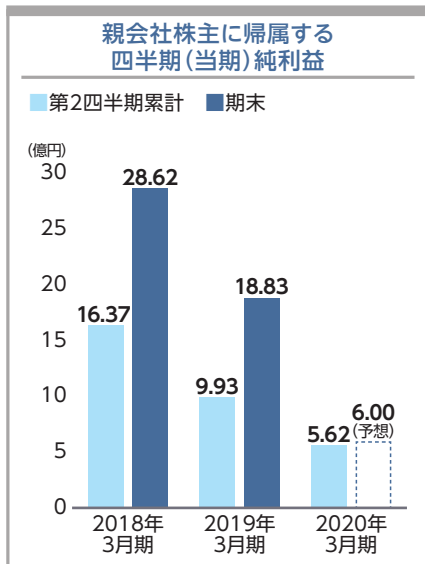
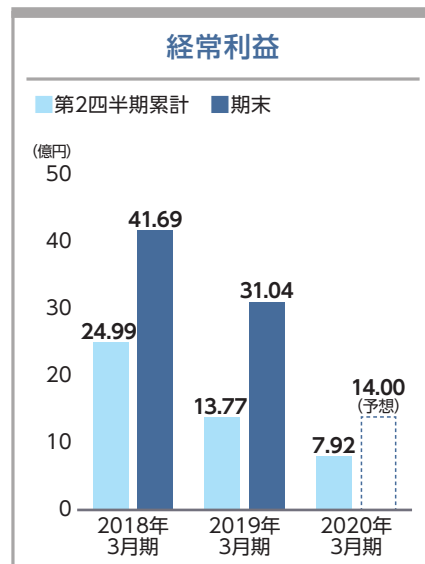
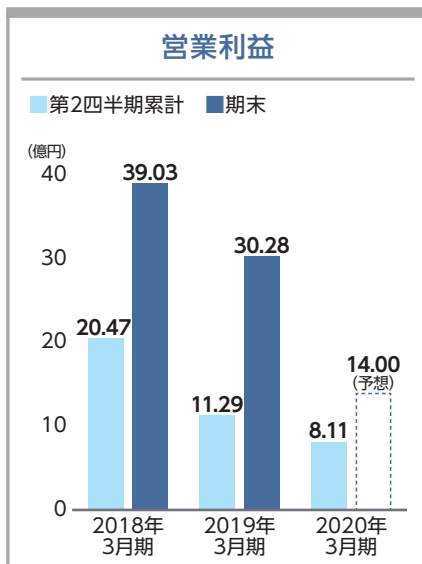
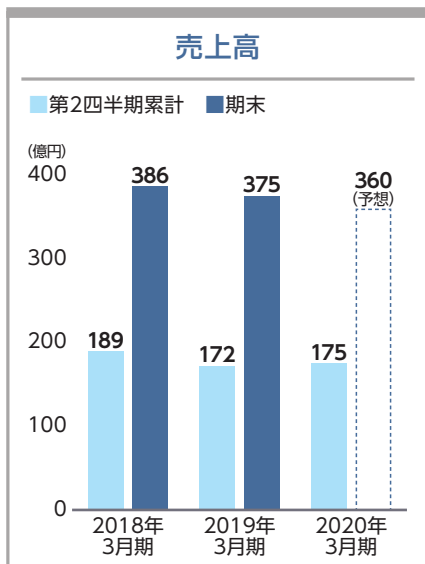
株主の皆様への利益還元に関しては、引き続き安定的な配当と将来投資による利益成長を通じて、中長期的な株主価値の拡大に努めてまいり所存です。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

“HONKI 2020” 経営目標 2020年度（計画）

売上高	500億円
営業利益	50億円
営業利益率	10.0%

2019年度通期連結業績予想

売上高	360億円
営業利益	14億円
経常利益	14億円
親会社株主に帰属する当期純利益	6億円



*「税効果会計に係る会計基準」の一部改正により、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を選んで適用した後の指標等となっております。

機能性色素



上期の概況

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要低迷が続いており、減収となりました。一方で、有機EL材料事業は、ディスプレイ分野での需要が堅調に推移し、前年同期並みとなりました。色素材料事業は、デジタル家電向けアルミ着色用染料が、前半は需要に対し生産が追いつかず、後半になると需要そのものの減少により、減収となりましたが、繊維向け染料の需要が増加し、前年同期並みとなりました。以上の結果、当セグメントの売上高は5,337百万円、営業利益は279百万円となりました。

売上高

5,337百万円

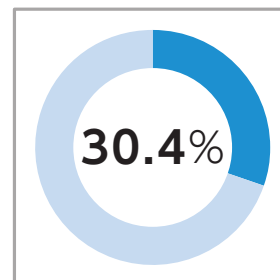
(前年同期比1.4%増)

営業利益

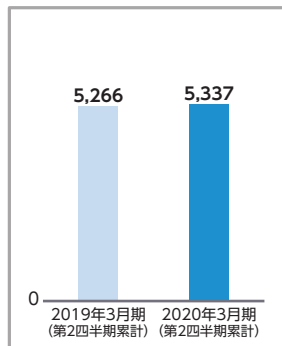
279百万円

(前年同期比38.5%減)

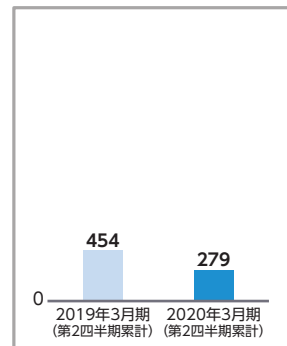
セグメント別売上高比率



売上高(百万円)



営業利益(百万円)



事業	用途
有機EL材料	有機ELディスプレイ・照明の主要材料 (正孔輸送材料・電子輸送材料・発光材料)
イメージング材料	トナーの重要な添加剤である電荷制御剤、コピー機・プリンターの心臓部品である有機光導電体ドラム用の材料、インクジェットプリンター用の染料
色素材料	デジタル家電、文具、繊維向けおよびカラートリートメント用の染料、食用色素

機能性樹脂



上期の概況

樹脂材料は、ウレタン原料向けの需要が減少し、減収となりました。また、建築材料事業は、工事は大型案件の獲得により増加しましたが、材料販売が振るわず、前年同期並みとなりました。一方で、特殊化学品事業は、医薬向けの需要などが増加し、大幅な増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は5,774百万円、営業利益は276百万円となりました。

売上高

5,774百万円

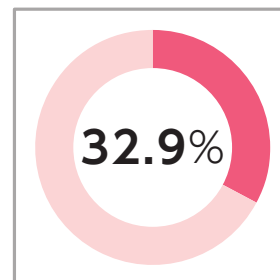
(前年同期比2.1%増)

営業利益

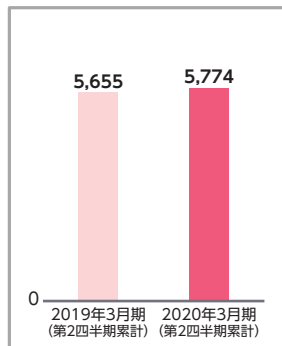
276百万円

(前年同期比85.1%増)

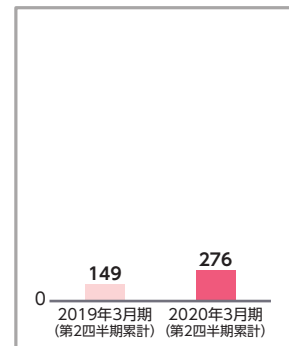
セグメント別売上高比率



売上高(百万円)



営業利益(百万円)



事業	用途
樹脂材料	ウレタン原料、接着剤、剥離剤
建築材料	ウレタン系防水材料 (ビルの屋上や立体駐車場 ほか) 止水材料 (下水処理場、浄水場、地下ピット ほか)
特殊化学品	医薬品・樹脂関連・電子材料用の 各種中間体

基礎化学品



上期の概況

洗剤の原料となる過炭酸ナトリウムの需要が増加し、増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は3,590百万円、営業利益206百万円となりました。

売上高

3,590百万円

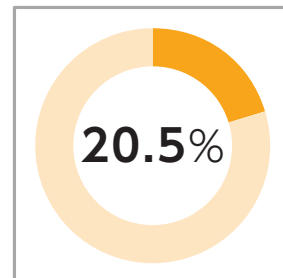
(前年同期比5.2%増)

営業利益

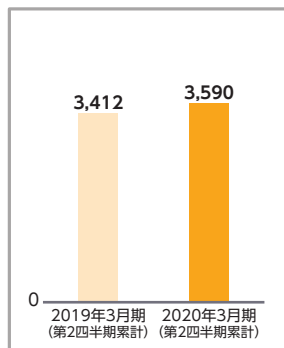
206百万円

(前年同期比30.0%減)

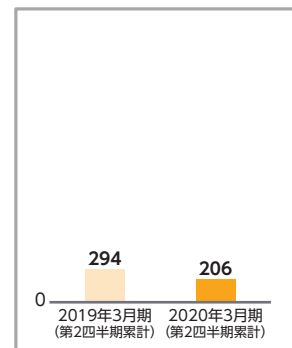
セグメント別売上高比率



売上高(百万円)



営業利益(百万円)



事業	用途
過酸化水素	紙パルプ・繊維などの漂白剤、土壌処理などの環境浄化剤、養殖魚の寄生虫駆除剤、家庭用洗剤向け誘導品 ほか

アグロサイエンス



上期の概況

家庭園芸向け除草剤等は、需要が減少し、大幅な減収となりました。一方で、ゴルフ場・農耕地向け除草剤や、殺虫剤等は需要が増加し、大幅な増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は1,797百万円、営業損失134百万円となりました。

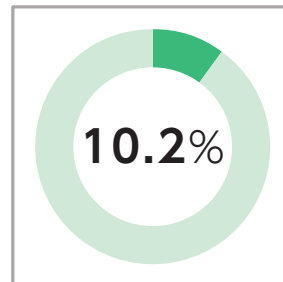
売上高

1,797百万円
(前年同期比0.6%増)

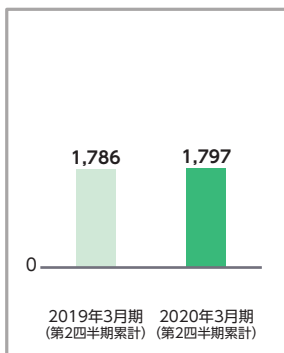
営業利益(△損失)

△134百万円
(前年同期比ー)

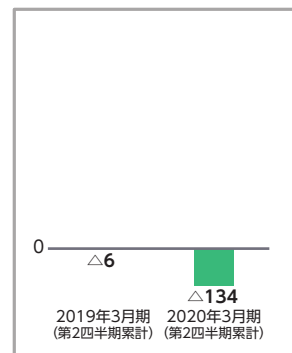
セグメント別売上高比率



売上高(百万円)



営業利益(△損失)(百万円)



事業	用途
農薬	非農耕地・ゴルフ場・緑地管理分野などの除草剤・殺虫剤・酸素供給剤 ほか

物流関連



上期の概況

倉庫保管量や、輸出の取り扱い量の減少により、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は973百万円、営業利益210百万円となりました。

売上高

973百万円

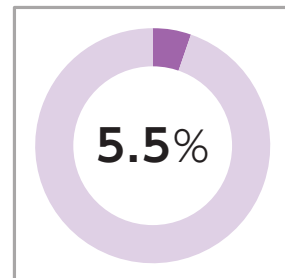
(前年同期比4.7%減)

営業利益

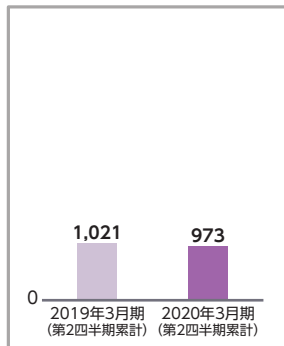
210百万円

(前年同期比12.9%減)

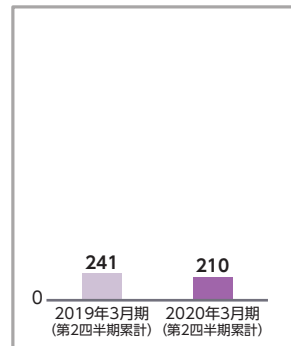
セグメント別売上高比率



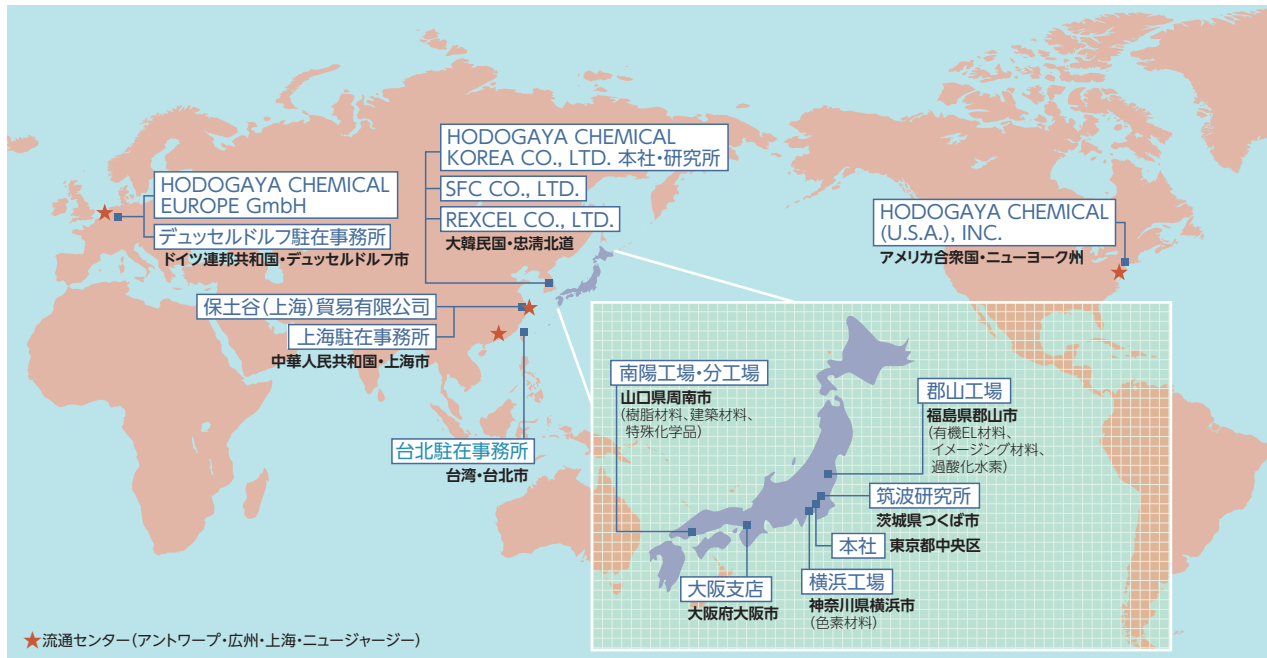
売上高(百万円)



営業利益(百万円)



事業	用途
物流関連	倉庫業、貨物運送取扱業



連結対象グループ会社 (当社の出資比率)

桂産業(株) 化学品の仕入・販売	100.0%	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC. 化学品の仕入・販売	100.0%
保土谷建材(株) 土木・建築材料の製造・販売	100.0%	SFC CO., LTD. 有機EL材料および精密化学品の製造・販売	54.8%
保土谷JRFコントラクトラボ(株) 化学品の分析および研究・開発業務受託	87.6%	HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. 化学品の仕入・販売および開発	86.7%
保土谷ロジスティックス(株) 倉庫業、貨物運送取扱業	100.0%	保土谷(上海)貿易有限公司 化学品およびその原料の仕入・販売	100.0%
保土谷UPL(株) 農薬の製造・販売	60.0%	HODOGAYA CHEMICAL EUROPE GmbH 化学品およびその原料の仕入・販売	100.0%
保土谷アグロテック(株) 農薬の製造・販売	80.0%		

「持続可能な開発目標 (SDGs)」への取り組み

当社グループは、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に向けた取り組みに貢献していきます。

① 事業活動による貢献



■ 凄極膜(すごまく)

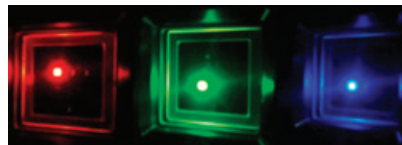
グループ会社の保土谷建材では、ウレタン防水材の新製品「凄極膜」を上市いたしました。この製品は、柔軟性と強靱性を融合させた次世代のウレタン塗膜防水材です。

凄極膜は、特定化学物質を含まないので、安全・安心な労働環境を促進しています。また、高物性のため、工程を省略でき、作業効率の向上が期待できます。



■ 有機EL材料

スマートフォンのディスプレイはデザインの自由度の高さにより、液晶から有機ELへの切替が進んでいます。当社グループは発光材料と輸送材料をともに手がけ、お客様に提案しております。国内の筑波研究所、韓国のSFCとHODOGAYA CHEMICAL KOREAの3拠点体制を構築しており、大手パネルメーカーの集まる韓国で存在感を発揮しております。当社は高効率の有機EL材料を提供することにより、エネルギー効率の改善に貢献しております。



■ アルミ着色用染料設備の増設

当社は機能性色素セグメントの主力製品として、アルミ着色用染料の生産販売を展開しておりますが、市場のニーズに応えるべく、郡山工場に新たな製造設備を導入し、スイッチオン式を行いました。今回の増設は中期経営計画“HONKI 2020”の重要な施策の一つであり、安全操業はもちろんのこと、安定生産で製品供給を進めてまいります。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

持続可能な開発目標 (SDGs)

2015年9月の国連サミットで採択され、持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットからなる2030年に向けた国際目標。

2 CSR活動による貢献



グリーンフェスタ

南陽工場とグループ会社のジャスパーは、地域の皆様へ感謝の意を込めて、感謝祭「グリーンフェスタ」を開催いたしました。餅まきや親子で楽しめるゴルフの打ちっ放しなどのイベントに加え、会社製品の紹介や、近隣飲食店のご協力を得た出店ブースを設けました。親子連れの方々が楽しめるレクリエーションを通じ、子供から大人まで多くの方と直接触れ合うことができ、お客様からは「とても楽しかった。また来たい。」等喜ばしい意見をいただきました。今後も、地域・社会の発展・貢献につながるさまざまな活動を継続していきます。



猪苗代湖クリーンアクション

郡山工場では、「猪苗代湖クリーンアクション2019」に参加いたしました。雪解け後の猪苗代湖岸には多くのゴミが漂着するため、県民・事業者・行政が一体となり清掃する活動です。ビニールやプラスチックなどのゴミを拾うだけでなく、トゲのある菱(ひし)の実も拾わなくてはいけないことが大変でした。今後もこのような清掃活動に積極的に参加してまいります。



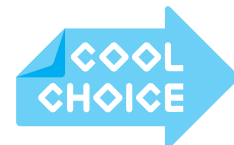
災害発生時の路線バス避難所の協定

当社は郡山市・福島交通郡山支社との3者間で、災害時におけるバス車両退避に関する協定を結びました。災害が発生した際に車両の被災を避けるため、当社郡山工場の敷地の一部を退避場所として提供するものです。今後も地域住民の交通インフラの確保に貢献してまいります。



COOL CHOICE活動

当社は政府が推進する地域温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」に賛同しています。その一環として、冷房時の室温を28℃にすることや、昼休みの全館消灯、ペーパーレス化など、さまざまな対策を実施しています。



会社概要

社名	保土谷化学工業株式会社
英文社名	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
本社所在地	〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目4番1号 ユニゾ八重洲ビル
TEL	03-5299-8000(大代表)
FAX	03-5299-8250
設立	1916(大正5)年12月11日
資本金	111億96百万円
従業員	742名(連結)、449名(個別)

役員

取締役会長	喜多野利和
取締役社長 兼 社長執行役員	松本 祐人
取締役 兼 専務執行役員	砂田 栄一
取締役(監査等委員)	蛭子井 敏
社外取締役(監査等委員)	加藤 周二
社外取締役(監査等委員)	山本 伸浩
社外取締役(監査等委員)	坂井 眞樹

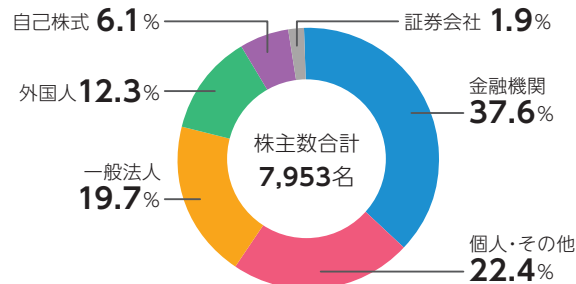
株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	8,413,726株
株主数	7,953名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
東ソー(株)	700	8.3
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	496	5.9
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	356	4.2
(株)みずほ銀行	298	3.6
農林中央金庫	227	2.7
明治安田生命保険(相)	164	2.0
(株)東邦銀行	148	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	142	1.7
三井住友海上火災保険(株)	141	1.7
(株)山口銀行	130	1.5

所有者別株式分布状況



株主メモ

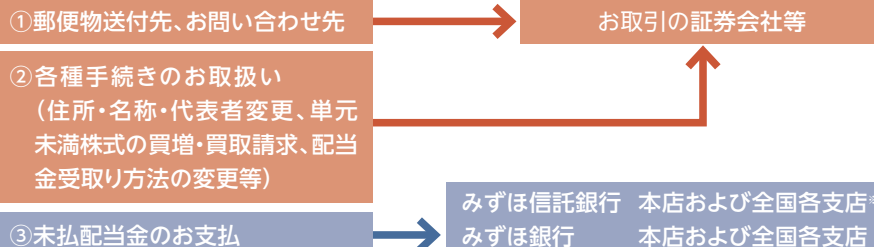
事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月中
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告(https://www.hodogaya.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

上場株式配当等の支払に関する通知書について

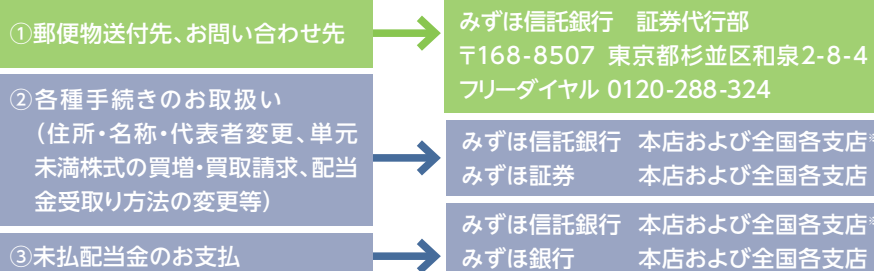
租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、確定申告の参考書類としてご使用ください。なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

株式事務に関するお問い合わせ先

証券会社等に口座をお持ちの場合



証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)



特別口座とは

2009年1月5日に実施された株券電子化までに、証券会社を通じて株券を証券保管振替機構(ほふり)に預けていない場合に、株主様の権利を保全するために当社がみずほ信託銀行に開設した口座のことです。特別口座では、単元未満株式の買増・買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

*トラストラウンジ除く

保土谷化学ウェブサイトのご案内

最新のIR情報・
CSRの取り組み
について掲載して
おりますので、ぜひ
ご覧ください。



ホームページのご案内

<https://www.hodogaya.co.jp/>

保土谷化学

検索

▼トップページ



◀「統合報告書2019」も
ご覧になれます

※バックナンバーも
ご覧になれます



IRカレンダー 2019年度予定

